

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

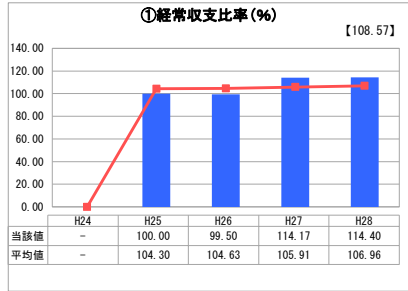
埼玉県 春日部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	42.36	88.02	90.13	2,333

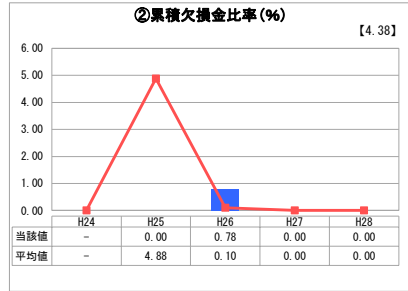
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
236,466	66.00	3,582.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
207,795	21.91	9,484.03

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

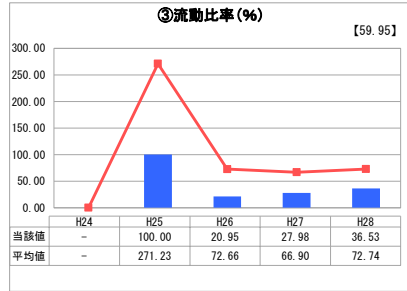
## 1. 経営の健全性・効率性



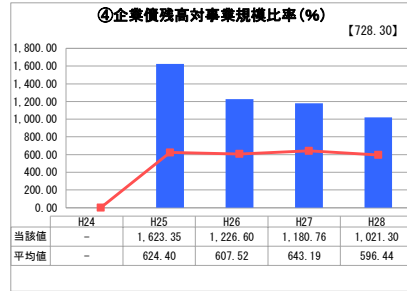
「経常損益」



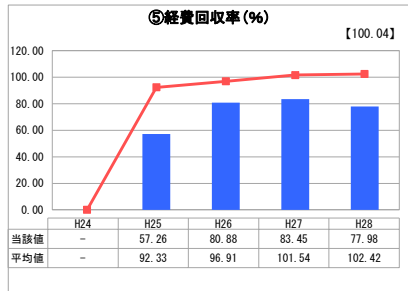
「累積欠損」



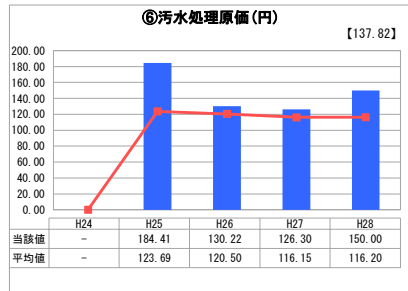
「支払能力」



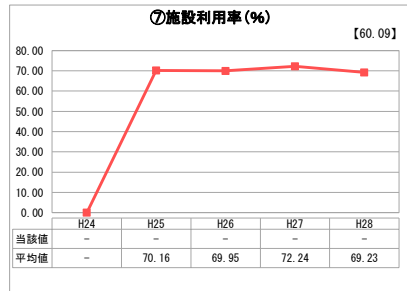
「債務残高」



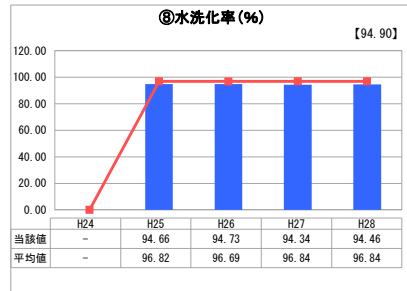
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

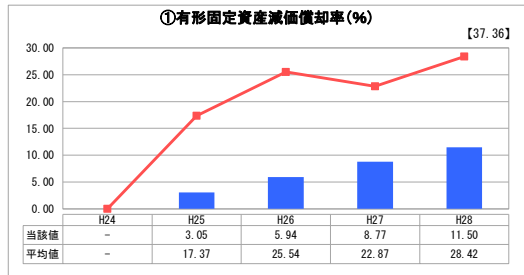


「施設の効率性」

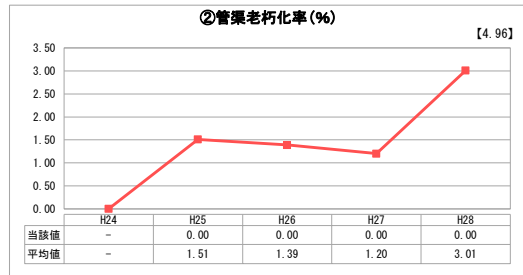


「使用料対象の捕捉」

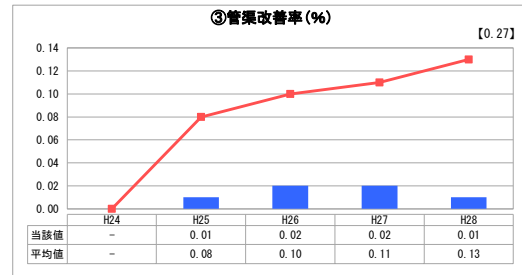
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率  
 経常収支比率は100を上回ったものの、使用料収入の不足分を一般会計からの補助金で補ったためであり、水洗化率の向上による使用料収入の増加、不明水解消による維持管理費用の抑制に努めるほか、適正な使用料水準について検討していく必要がある。

③ 流動比率については、会計基準の見直しを行った平成26年度に落ち込んでいる。100%を下回っている期間は短期的な債務に対する支払いは留意する必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率が平均を上回っているのは、初期投資の企業債や資本費平準化債の借入が債務残高に影響しているためである。

⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価  
 分流式下水道に要する経費の算出方法を見直したため、汚水処理原価が上昇し、経費回収率が前年度を下回った。いずれも平均値を下回る状況にあるため、水洗化率の向上による使用料収入の増加、不明水解消による維持管理費用の抑制に努めるほか、適正な使用料水準について検討していく必要がある。

⑧ 水洗化率は、類似団体平均を若干下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 平均値と比較して低い値であり、法定耐用年数に近い資産は比較的少ないといえる。

② 管渠老朽化率  
 当市の値は「0」であり、法定耐用年数を超過した管渠はない。

③ 管渠改善率  
 老朽化の度合いは低いといえる。

総じて、老朽化の程度は低いが、将来の更新時期に備え、長寿命化計画に基づき、計画的・効率的な維持管理に取り組んでいく必要がある。

### 全体総括

経営状況が厳しさを増す中、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく経営基盤の強化に取り組むことにより、必要なサービスを安定的に継続していく必要がある。

また、下水道管渠や中継ポンプ場施設における老朽化状況を把握し、計画的・合理的な維持管理・更新を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。